

企業の 58.3%が正社員不足 10 月としては 5 年連続で半 数以上に

非正社員不足は 10 月として過去最高

北海道・人手不足に対する企業の動向調査(2025 年 10 月)



本件照会先

松田 尚也 (調査担当)

帝国データバンク

札幌支店情報部

011-272-3933(直通)

問い合わせ先:info.sapporo@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/11/28

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている北海道内企業の割合は、2025 年 10 月時点で 58.3%、非正社員では 38.5%となり、正社員、非正社員ともに前年同月から悪化した。正社員の業種別(「その他」を除く)では9業種中、「運輸・倉庫」が唯一 7 割を上回り、「建設」など 3 業種が6割を上回った。

※株式会社帝国データバンク札幌支店は、北海道内 1,061 社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は 2006 年 5 月より毎月実施し、今回は 2025 年 10 月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間:2025 年 10 月 20 日～10 月 31 日(インターネット調査)

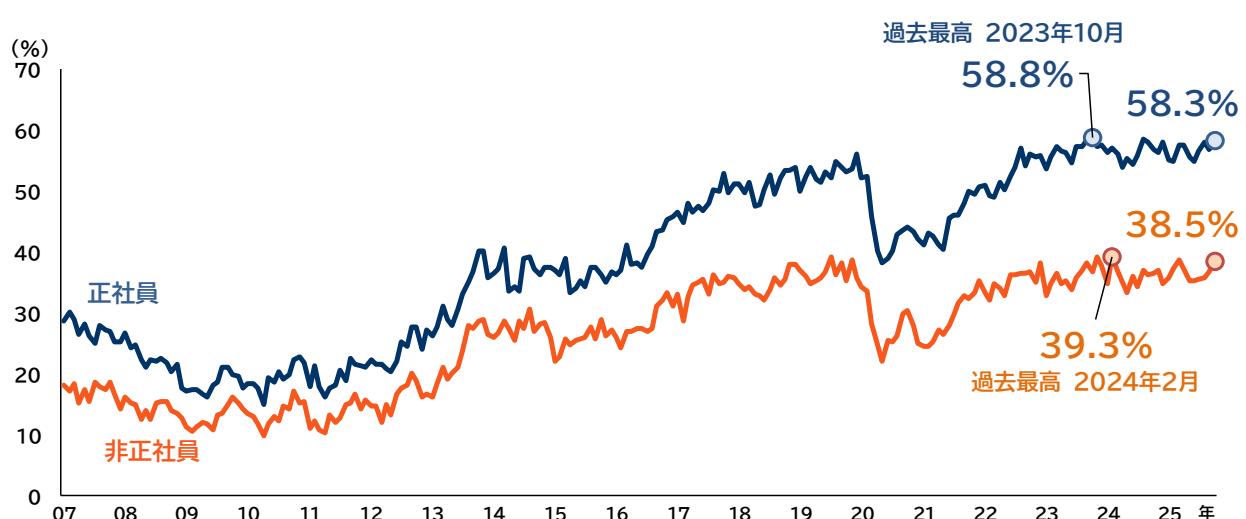
調査対象:道内 1,061 社、有効回答企業数は 467 社(回答率 44.0%)

正社員不足の企業は 58.3%、10 月としては 5 年連続で半数以上

人手不足は、深刻な「高止まり」状態が続いている。2025 年 10 月時点において、正社員の不足を感じている道内企業は 58.3% だった。10 月としては 5 年連続で半数以上となった。前年同月(2024 年 10 月、56.8%)から 1.5 pt 上昇し、引き続き高水準で推移している。

また、非正社員における人手不足割合は 38.5% だった。前年同月から 2.1pt 上昇し、10 月としては調査開始(2006 年 5 月)以来、過去最高となった。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



<業種別>

正社員:「運輸・倉庫」が 71.4% でトップ

正社員の人手不足割合を業種別(その他を除く)にみると、ドライバー不足が深刻な「運輸・倉庫」が 71.4% (前年同月比▲10.4 pt) で最も高く、9 業種中唯一 7 割を超えた。次いで、「建設」が 69.8% (同▲2.8pt)、「サービス」が 63.1% (同▲4.0pt)、「製造」が 61.7% (同+14.4pt) となり、6 割台で続いた。

企業からは、「北海道の建設業では、人手不足や資材高騰などの問題が多くあるが、仕事量は出ているため、うまくサブコンや人手を確保できれば受注ができる状況である」(建設)、「仕事は順調であるが、人手不足などで進捗状況がいま一つ」(建材・家具、窯業・土石製品卸売)といった状況が聞かれる。

非正社員:「農・林・水産」がトップ

非正社員の人手不足割合を業種別(その他を除く)にみると、「農・林・水産」が 57.1% (前年同月比+1.5pt) で最も高かった。次いで、「建設」が 52.1% (同+9.1pt) となり、5 割台で続いた。非正社員では 9 業種中 5 業種の人手不足割合が前年同月比で上昇した。

人手不足割合 業種別

正社員		(%)			非正社員		(%)		
正社員		2023年10月	2024年10月	2025年10月	非正社員		2023年10月	2024年10月	2025年10月
農・林・水産	57.1	↑	72.7	↓	25.0	農・林・水産	41.7	↑	55.6
金融	63.6	→	63.6	↓	58.3	金融	37.5	↓	33.3
建設	71.4	↑	72.6	↓	69.8	建設	50.5	↓	43.0
不動産	25.0	↑	28.6	↑	41.2	不動産	23.5	↓	18.8
製造	55.3	↓	47.3	↑	61.7	製造	41.1	↓	29.7
卸売	50.5	↓	44.3	↑	48.4	卸売	18.8	↑	26.8
小売	46.8	↓	40.7	↑	45.5	小売	34.1	↑	37.5
運輸・倉庫	61.5	↑	81.8	↓	71.4	運輸・倉庫	38.9	↑	56.3
サービス	67.9	↓	67.1	↓	63.1	サービス	40.0	↑	45.2
その他	0.0	↑	50.0	↓	0.0	その他	0.0	→	0.0

まとめ:正社員の不足感は高止まりが続く

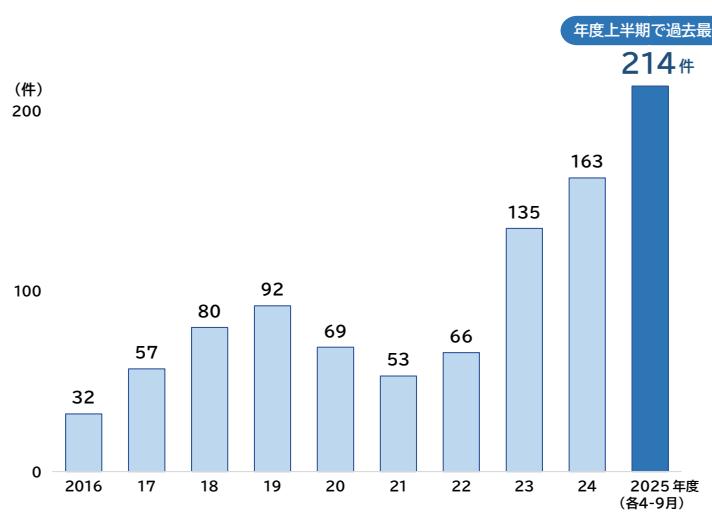
2025年10月時点で、人手不足を感じている企業の割合は正社員で58.3%、非正社員では38.5%だった。どちらも前年同月より悪化した。

正社員では10月として5年連続で半数以上の道内企業が人手不足を感じており、依然として高水準となった。業種別の人手不足割合では、「運輸・倉庫」が7割を超え、「建設」「サービス」「製造」の3業種で6割を上回った。非正社員では、「農・林・水産」がトップとなり、「建設」が5割台で続いた。

こうしたなか、全国の「人手不足倒産」は2025年度上半期(4-9月)に214件発生し、上半期としては3年連続で過去最多を更新。また、通年でみても、2025年1-10月の累計ですでに359件に達しており、2024年の342件を上回り、3年連続で過去最多となった。

道内においても物価高などとともに人手不足を経営課題に挙げる企業は依然として多く、今後も正社員の人手不足割合は高止まりすると予想される。

「人手不足倒産」推移(全国)



出典:人手不足倒産の動向調査(2025年度上半期)